

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	オリジン東秀株式会社
【英訳名】	ORIGIN TOSHU Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高梨 和人
【本店の所在の場所】	東京都調布市仙川町三丁目2番地4
【電話番号】	(03) 3305 - 0180 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 林 正敏
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市仙川町三丁目2番地4
【電話番号】	(03) 3305 - 0180 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理課長 宮本 浩二
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	22,820,446	24,624,214	26,012,521	47,456,156	50,018,614
経常利益(千円)	1,230,277	1,140,118	938,738	3,227,558	2,463,662
中間(当期)純利益(千円)又は 中間純損失(千円)()	496,226	12,332	71,396	1,331,186	430,387
純資産額(千円)	10,508,980	11,089,318	11,317,086	11,373,174	11,695,332
総資産額(千円)	15,750,859	16,779,838	17,311,436	18,110,017	18,034,261
1株当たり純資産額(円)	599.00	629.38	638.42	645.74	659.60
1株当たり中間(当期)純利益金 額(円)又は中間純損失金額(円) ()	28.33	0.70	4.02	74.14	24.43
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	28.28	-	-	73.99	24.37
自己資本比率(%)	66.7	66.1	65.4	62.8	64.9
営業活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	1,127,212	282,039	584,328	3,835,001	1,981,178
投資活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	998,516	919,485	747,828	1,977,035	1,666,518
財務活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	321,630	300,075	390,901	362,204	163,203
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	3,782,547	4,533,720	5,068,296	5,471,241	5,622,699
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	477 [4,543]	498 [5,170]	544 [5,555]	447 [4,693]	479 [5,266]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	22,814,386	24,612,885	25,991,028	47,440,595	50,000,724
経常利益(千円)	1,238,953	1,161,739	958,394	3,258,633	2,497,092
中間(当期)純利益(千円)又は 中間純損失(千円)()	498,582	34,905	94,669	1,349,834	433,084
資本金(千円) (発行済株式総数)(千株)	3,107,418 (17,582)	3,160,676 (17,660)	3,268,756 (17,769)	3,122,532 (17,604)	3,266,594 (17,767)
純資産額(千円)	10,775,537	11,350,793	11,618,370	11,656,022	12,019,890
総資産額(千円)	15,895,497	16,905,560	17,512,405	18,214,193	18,217,440
1株当たり純資産額(円)	613.87	643.89	655.41	661.50	667.90
1株当たり中間(当期)純利益金 額(円)又は中間純損失金額(円) ()	28.45	1.98	5.33	75.17	24.57
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	28.39	-	-	75.01	24.51
1株当たり配当額(円)	-	-	-	18.00 (-)	18.00 (-)
自己資本比率(%)	67.8	67.1	66.3	64.0	66.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	467 [4,543]	488 [5,170]	535 [5,555]	437 [4,693]	469 [5,266]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
オリジン弁当部門	344（5,015）
中華部門	35（330）
オリジンダイニングZEN部門	14（114）
工場部門	20（71）
全社共通	131（25）
合計	544（5,555）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．従業員が前連結会計年度末に比し、65名増加しておりますが、主として業務拡大に伴う定期及び中途採用によるものであります。また、臨時雇用者数が、前連結会計年度の平均人員に比して、289名増加しておりますが、主として店舗数増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	535（5,555）
---------	------------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．従業員が前期末に比し、66名増加しておりますが、主として業務拡大に伴う定期及び中途採用によるものであります。また、臨時雇用者数が、前期の平均人員に比して、289名増加しておりますが、主として店舗数増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

- 1．結成年月日 平成14年3月16日
- 2．名称 オリジン東秀ユニオン
- 3．所属上部団体 U I ゼンセン同盟イオングループ労働組合連合会
- 4．労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
- 5．組合員数 615名（平成18年9月30日現在）

（注）1．組合員数には、臨時雇用者のうち資格該当者（152名）を含んでおります。

2．平成18年10月6日よりU I ゼンセン同盟イオングループ労働組合連合会に加盟いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億90百万円(同30.3%増)となりました。これは主に配当金の支払額が3億20百万円、長期借入金の返済による支出が59百万円あったことや、自己株の支出が15百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ギョーザ	千食	2,505	87.1
中華丼パック	千食	372	93.7
コロッケ	千個	2,864	91.3
シューマイ	千食	604	84.5
チャーシュー	kg	30,280	103.8
タレ類	kg	639,530	115.9

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っておりますので、受注状況については、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オリジン弁当部門	23,778,455	106.1
中華部門	1,506,807	95.5
オリジンダイニングZEN部門	658,673	106.6
その他	68,585	412.6
合計	26,012,521	105.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

(1) 研究開発の状況

当社グループは「食」を通じ「健康創造企業」の実現と豊かな生活づくりに貢献していくために、また「楽しさ」「豊かさ」「快適さ」を感じて頂くために、日々商品開発を行っております。

現在の商品開発は当社の商品開発部を中心に弁当、惣菜、サラダ等を中心に推進されております。商品開発スタッフは9月末現在12名であります。

開発の特徴としては、お客様の健康を考え、保存料・合成着色料を使用しないということだけでなく、価値ある商品を提供すべくパーティカルマーチャンダイジング（原材料を生産地まで廻り商品開発を行う）を推進しております。

(2) 開発の方針

「安心」、「安全」、「健康」を前提に商品、業態の開発に携わっております。

A．ベーシックアイテムの掘り下げ

B．旬、鮮度の追及

C．原材料の氏素性の確認

以上をテーマに開発を進めております。

(3) 開発の成果及びその内容

毎月弁当で約3アイテム、惣菜で約15アイテムを投入しました。新商品の売上高構成比は以下のとおりです。

平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月	平均
22.78%	19.04%	21.05%	22.17%	17.03%	16.81%	19.81%

(4) 開発費

当社の研究開発にて発生した費用は以下のとおりであります。

	人件費（千円）	他経費（千円）	合計（千円）
平成16年度	56,586	7,788	64,374
平成17年度	56,321	11,560	67,882
平成18年中間期	34,900	6,596	41,496

（注） 人件費は研究開発費に振替しておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、増加した主要な設備の状況は次のとおりです。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額			従業員数
			建物及び構築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
オリジン弁当 八王子横山町店他 新規出店32店 改装17店 (東京都・大阪府他3県)	オリジン弁当部門	店舗	555,102	2,680	557,782	34 (280)
東秀本厚木駅東口店 新規出店1店 (神奈川県)	中華部門	店舗	7,531	-	7,531	- (4)
オリジンダイニング ZEN練馬高野台店他 新規出店3店 改装1店 (東京都)	オリジンダイニング ZEN部門	店舗	48,451	1,635	50,086	3 (13)
			611,085	4,315	615,400	37 (297)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」は、器具備品の合計であります。

3. 従業員数の()は臨時従業員数であり、外書しております。

4. オリジンダイニングZEN部門の新規出店数には、下期出店1店舗が含まれております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	17,769,444	17,769,444	-	-
計	17,769,444	17,769,444	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月22日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	307	302
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,700	30,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,469	2,469
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,469 資本組入額 1,235	発行価格 2,469 資本組入額 1,235
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項	-	-

平成15年6月21日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	75	75
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,500	7,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,393	1,393
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,393 資本組入額 697	発行価格 1,393 資本組入額 697
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項	-	-

平成16年6月19日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	790	770
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,000	77,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,875	1,875
新株予約権の行使期間	平成18年7月3日から 平成21年6月30日まで	平成18年7月3日から 平成21年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,875 資本組入額 938	発行価格 1,875 資本組入額 938
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項	-	-

平成17年6月18日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,410	1,400
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	141,000	140,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,090	2,090
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成22年6月30日まで	平成19年7月2日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,090 資本組入額 1,045	発行価格 2,090 資本組入額 1,045
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の株式の数を減じております。

2. 新株予約権の行使の条件

イ. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。

ロ. 新株予約権者の相続人は、権利を行使できない。

ハ. その他の行使条件は、当社の取締役会において決定する。

3. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡・質入その他の処分および相続は認めない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 ~平成18年9月30日	2,000	17,769,444	2,162	3,268,756	2,161	3,091,791

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	16,967,370	95.49
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	235,400	1.32
日興シティーグループ証券 株式会社	東京都港区赤坂5丁目2-20 赤坂パークビル ディング	164,400	0.93
リーマン ブラザーズ コ マーシャルコープ アジア (常任代理人 リーマン・ブ ラザーズ証券株式会社東京支 店)	26/F TWO INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 8 FINANCE STREET CENTRAL HONG KONG (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー31階)	105,200	0.59
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券会社東京支 店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	47,800	0.27
オリジン東秀株式会社	東京都調布市仙川町3丁目2-4	42,766	0.24
計	-	17,562,936	98.84

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が99,431株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,723,700	177,237	-
単元未満株式	普通株式 3,044	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	17,769,444	-	-
総株主の議決権	-	177,237	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリジン東秀株式会社	東京都調布市仙川町三丁目2番地4	42,700	-	42,700	0.24
計	-	42,700	-	42,700	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,990	3,060	3,050	2,525	-	-
最低(円)	2,955	2,980	2,435	2,020	-	-

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所における株価を記載しております。

2. 平成18年7月27日付で上場廃止した事に伴い、平成18年7月は最終取引日である平成18年7月26日までの株価について記載しております。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	オリジン事業本部長兼ZEN営業部長	取締役	オリジン事業本部長兼ZEN営業部担当	前原 正憲	平成18年7月10日
取締役	営業企画部担当兼お客様サービス部長兼AO事業推進プロジェクトリーダー	取締役	営業企画部担当兼教育推進室担当兼AO事業推進プロジェクトリーダー	中原 映治	平成18年10月1日
取締役	第三営業部長	取締役	第二営業部長	伊藤 元久	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,533,720		4,068,296		5,622,699	
2. 売掛金		84,241		65,381		85,028	
3. 棚卸資産		327,490		302,452		302,189	
4. 前払費用		297,830		322,174		301,355	
5. 預け金		-		1,000,000		-	
6. 繰延税金資産		206,598		320,530		260,946	
7. その他		359,967		452,157		528,083	
貸倒引当金		2,443		6,902		6,687	
流動資産合計		5,807,406	34.6	6,524,091	37.7	7,093,616	39.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	5,026,858		4,578,546		5,017,067	
(2) 土地	2	1,020,148		1,001,225		1,020,148	
(3) その他		171,265	6,218,272	145,386	5,725,158	155,789	6,193,005
2. 無形固定資産		41,729	0.2	178,083	1.0	40,383	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		311,302		227,226		229,440	
(2) 長期前払費用		184,078		164,531		183,941	
(3) 長期差入保証金		2,959,412		3,086,093		3,048,474	
(4) 繰延税金資産		730,932		925,372		762,481	
(5) 賃貸不動産	1	441,220		431,273		435,974	
(6) その他		95,713		70,191		63,325	
貸倒引当金		10,231	4,712,429	20,587	4,884,103	16,381	4,707,256
固定資産合計		10,972,431	65.4	10,787,345	62.3	10,940,645	60.7
資産合計		16,779,838	100.0	17,311,436	100.0	18,034,261	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,075,128		1,998,561		2,273,983	
2. 短期借入金	2	119,760		119,760		119,760	
3. 未払金		1,636,025		2,181,966		2,071,753	
4. 未払法人税等		606,951		416,579		626,770	
5. 未払消費税等		139,007		143,428		167,278	
6. 賞与引当金		228,000		284,200		230,000	
7. その他		141,438		193,929		156,712	
流動負債合計		4,946,312	29.5	5,338,425	30.8	5,646,257	31.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	269,880		150,120		210,000	
2. 退職給付引当金		136,702		166,312		154,092	
3. 役員退職慰労引当金		115,277		94,340		135,590	
4. その他		222,348		245,152		192,989	
固定負債合計		744,208	4.4	655,925	3.8	692,671	3.8
負債合計		5,690,520	33.9	5,994,350	34.6	6,338,929	35.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		3,160,676	18.8	-	-	3,266,594	18.1
資本剰余金		2,983,785	17.8	-	-	3,089,630	17.1
利益剰余金		5,008,045	29.8	-	-	5,407,379	30.0
その他有価証券評価 差額金		9,312	0.1	-	-	13,027	0.1
自己株式		72,500	0.4	-	-	81,299	0.4
資本合計		11,089,318	66.1	-	-	11,695,332	64.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,779,838	100.0	-	-	18,034,261	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,268,756	18.9	-	-
2. 資本剰余金		-	-	3,091,791	17.9	-	-
3. 利益剰余金		-	-	5,016,828	29.0	-	-
4. 自己株式		-	-	96,440	0.6	-	-
株主資本合計		-	-	11,280,936	65.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	11,721	0.1	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	24,428	0.1	-	-
評価・換算差額合計		-	-	36,150	0.2	-	-
純資産合計		-	-	11,317,086	65.4	-	-
負債純資産合計		-	-	17,311,436	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		24,624,214	100.0	26,012,521	100.0	50,018,614	100.0
売上原価		9,716,204	39.5	10,117,907	38.9	19,556,196	39.1
売上総利益		14,908,009	60.5	15,894,613	61.1	30,462,417	60.9
販売費及び一般管理 費	1	13,815,639	56.1	15,011,282	57.7	28,095,700	56.2
営業利益		1,092,369	4.4	883,330	3.4	2,366,717	4.7
営業外収益							
1. 受取利息		3		839		9	
2. 受取配当金		2,223		2,232		2,411	
3. 持分法による投資 利益		28		-		4,860	
4. 自販機受取手数料		41,608		43,780		80,666	
5. 受取家賃		19,792		19,777		39,590	
6. その他		13,743	0.3	5,523	0.3	19,037	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		2,567		2,066		4,792	
2. 現金過不足		5,797		6,582		12,016	
3. 減価償却費		5,246		4,700		10,493	
4. その他		16,039	0.1	3,394	0.1	22,329	0.1
経常利益		1,140,118	4.6	938,738	3.6	2,463,662	4.9
特別利益							
1. 投資有価証券売却 益		6,151		-		6,151	
2. 役員退職慰労金引 当金戻入益		-		44,310		-	
3. 立退補償金		10,000		38,632		10,000	
4. その他		897	0.1	9,084	0.4	897	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	168,371		57,902		198,209	
2. 減損損失	3	773,652		773,397		811,332	
3. システム開発費		-		110,605		-	
4. その他		53,678	4.0	34,799	3.8	381,079	2.7
税金等調整前中間 (当期)純利益		161,464	0.7	54,060	0.2	1,090,090	2.2
法人税、住民税及 び事業税		421,458		363,999		995,842	
法人税等調整額		247,661	0.8	238,543	0.5	336,140	1.3
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()		12,332	0.1	71,396	0.3	430,387	0.9

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,945,643		2,945,643
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		38,142	38,142	143,987	143,987
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,983,785		3,089,630
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,368,901		5,368,901
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		-	-	430,387	430,387
利益剰余金減少高					
1. 配当金		316,322		316,322	
2. 役員賞与		32,200		32,200	
3. 持分法適用会社減少による減少高		-		43,386	
4. 中間純損失		12,332	360,855	-	391,909
利益剰余金中間期末(期末)残高			5,008,045		5,407,379

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,266,594	3,089,630	5,407,379	81,299	11,682,304
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	2,162	2,161			4,323
剰余金の配当			319,154		319,154
中間純損失			71,396		71,396
自己株式の取得				15,141	15,141
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,162	2,161	390,550	15,141	401,368
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,268,756	3,091,791	5,016,828	96,440	11,280,936

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	13,027	-	13,027	11,695,332
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				4,323
剰余金の配当				319,154
中間純損失				71,396
自己株式の取得				15,141
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	1,306	24,428	23,122	23,122
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,306	24,428	23,122	378,246
平成18年9月30日 残高 (千円)	11,721	24,428	36,150	11,317,086

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		161,464	54,060	1,090,090
減価償却費		581,667	625,111	1,233,389
減損損失		773,652	773,397	811,332
引当金の増減額(減少:)		31,379	29,591	18,717
投資有価証券売却益		6,151	-	6,151
有形固定資産除売却損		167,931	57,902	197,768
持分法による投資利益		28	-	4,860
受取利息及び受取配当金		2,226	3,071	2,421
支払利息		2,567	2,066	4,792
売上債権の増減額(増加:)		64,861	19,647	64,074
棚卸資産の増減額(増加:)		38,755	262	64,056
その他の流動資産の増減額 (増加:)		6,563	57,291	147,936
仕入債務の増減額(減少:)		298,693	242,841	95,791
未払消費税等の増減額(減少:)		115,485	23,849	87,215
その他の流動負債の増減額 (減少:)		60,975	107,343	383,103
その他		1,334	85,164	15,874
役員賞与の支払額		32,200	-	32,200
小計		1,251,658	1,156,535	3,506,621
利息及び配当金の受取額		2,226	3,071	6,671
利息の支払額		2,434	2,087	4,538
法人税等の支払額		969,411	573,191	1,527,576
営業活動によるキャッシュ・フロー		282,039	584,328	1,981,178

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		804,902	630,887	1,436,840
有形固定資産の売却による収入		1,650	-	1,650
関係会社株式売却による収入		-	-	39,150
投資有価証券の売却による収入		108,476	-	108,476
貸付金の回収による収入		808	782	1,591
出店による支出		193,369	158,776	340,202
閉店による収支		28,778	42,844	35,238
その他の投資活動による支出 (純額)		3,370	1,793	5,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		919,485	747,828	1,666,518
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		59,880	59,880	119,760
株式の発行による収入		76,285	4,323	288,048
自己株式の取得による支出		1,222	15,141	15,594
配当金の支払額		315,258	320,203	315,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		300,075	390,901	163,203
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		937,521	554,402	151,457
現金及び現金同等物の期首残高		5,471,241	5,622,699	5,471,241
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		4,533,720	5,068,296	5,622,699

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 オリジンシステム(株)	同左	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 オリジンシステム(株)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)ニックフーズ (株)ニックフーズの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	持分法適用の関連会社数 - 社	持分法適用の関連会社数 - 社 なお、従来関連会社でありました(株)ニックフーズは、株式の売却によって関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲より除外しております。ただし売却するまでの期間に係わる損益については、連結財務諸表に含めております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法(ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしておりません。) 棚卸資産 店舗仕込材料 総平均法による原価法 半製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～65年 その他 3～15年 賃貸不動産 6～60年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると、認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨スワップ 外貨建輸入予定取引及び買掛金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象額が実需の範囲内で、為替の変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引については、ヘッジの対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ34,200千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜き方式によって処 理しております。	(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左	(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引出 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来す る、短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引出可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来す る、短期投資からなります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損 に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会 計基準の設定に関する意見書」(企業会計審 議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を 適用しております。これにより税金等調整前 中間純利益は773,652千円減少しておりま す。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に 係る会計基準(「固定資産の減損に係る会 計基準の設定に関する意見書」(企業会計審 議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を 適用しております。これにより税金等調整前 当期純利益は811,332千円減少しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に 係る会計基準(「固定資産の減損に係る会 計基準の設定に関する意見書」(企業会計審 議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を 適用しております。これにより税金等調整前 当期純利益は811,332千円減少しております。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準」(企業 会計基準第5号 平成17年12月9日)及び 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指 針第8号 平成17年12月9日)を適用して おります。 これまでの資本の部の合計に相当する金額 は11,292,657千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連 結貸借対照表の純資産の部については、中間 連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中 間連結財務諸表規則により作成してありま す。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>1.有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,482,996千円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">390,707千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">868,042 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,258,749千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、長期借入金389,640千円(一年以内に返済予定額を含む)の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	390,707千円	土地	868,042 "	計	1,258,749千円	<p>1.有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,797,288千円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">371,791千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">849,119 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,220,911千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、長期借入金269,880千円(一年以内に返済予定額を含む)の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	371,791千円	土地	849,119 "	計	1,220,911千円	<p>1.有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,056,565千円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">381,009千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">868,042 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,249,051千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、長期借入金329,760千円(一年以内に返済予定額を含む)の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	381,009千円	土地	868,042 "	計	1,249,051千円
建物及び構築物	390,707千円																			
土地	868,042 "																			
計	1,258,749千円																			
建物及び構築物	371,791千円																			
土地	849,119 "																			
計	1,220,911千円																			
建物及び構築物	381,009千円																			
土地	868,042 "																			
計	1,249,051千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																													
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">雑給</td> <td style="text-align: right;">5,319,606千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,488,382 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">220,000 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td style="text-align: right;">20,189 "</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,474 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100,474 "</td> </tr> </table> <p>2.固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">120,537千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,833 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">168,371千円</td> </tr> </table> <p>3.減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは以下のグルーピングについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (東京都豊島区他)</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">738,165</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産 (東京都八王子市)</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: right;">24,902</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (長野県諏訪郡)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,584</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">773,652</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失を認識するにあたり、店舗、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p>	雑給	5,319,606千円	賃借料	1,488,382 "	賞与引当金繰入額	220,000 "	役員退職慰労引当	20,189 "	金繰入額	100,474 "	退職給付費用	100,474 "	建物及び構築物	120,537千円	その他	47,833 "	計	168,371千円	用途・場所	種類	減損損失 (千円)	店舗 (東京都豊島区他)	建物等	738,165	賃貸資産 (東京都八王子市)	土地、建物	24,902	遊休資産 (長野県諏訪郡)	土地	10,584	計		773,652	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">雑給</td> <td style="text-align: right;">5,868,889千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,619,253 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">274,200 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td style="text-align: right;">14,100 "</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110,808 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110,808 "</td> </tr> </table> <p>2.固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46,764千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,137 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">57,902千円</td> </tr> </table> <p>3.減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは以下のグルーピングについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (東京都豊島区他)</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">773,397</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">773,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失を認識するにあたり、店舗、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p>	雑給	5,868,889千円	賃借料	1,619,253 "	賞与引当金繰入額	274,200 "	役員退職慰労引当	14,100 "	金繰入額	110,808 "	退職給付費用	110,808 "	建物及び構築物	46,764千円	その他	11,137 "	計	57,902千円	用途・場所	種類	減損損失 (千円)	店舗 (東京都豊島区他)	土地、建物等	773,397	計		773,397	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">雑給</td> <td style="text-align: right;">10,896,706千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,051,037 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">221,900 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td style="text-align: right;">40,501 "</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td style="text-align: right;">215,481 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">215,481 "</td> </tr> </table> <p>2.固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">144,215千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,994 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">198,209千円</td> </tr> </table> <p>3.減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下のグルーピングについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (東京都豊島区他)</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">775,845</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産 (東京都八王子市)</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: right;">24,902</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (長野県諏訪郡)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,584</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">811,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失を認識するにあたり、店舗、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p>	雑給	10,896,706千円	賃借料	3,051,037 "	賞与引当金繰入額	221,900 "	役員退職慰労引当	40,501 "	金繰入額	215,481 "	退職給付費用	215,481 "	建物及び構築物	144,215千円	その他	53,994 "	計	198,209千円	用途・場所	種類	減損損失 (千円)	店舗 (東京都豊島区他)	建物等	775,845	賃貸資産 (東京都八王子市)	土地、建物	24,902	遊休資産 (長野県諏訪郡)	土地	10,584	計		811,332
雑給	5,319,606千円																																																																																														
賃借料	1,488,382 "																																																																																														
賞与引当金繰入額	220,000 "																																																																																														
役員退職慰労引当	20,189 "																																																																																														
金繰入額	100,474 "																																																																																														
退職給付費用	100,474 "																																																																																														
建物及び構築物	120,537千円																																																																																														
その他	47,833 "																																																																																														
計	168,371千円																																																																																														
用途・場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																													
店舗 (東京都豊島区他)	建物等	738,165																																																																																													
賃貸資産 (東京都八王子市)	土地、建物	24,902																																																																																													
遊休資産 (長野県諏訪郡)	土地	10,584																																																																																													
計		773,652																																																																																													
雑給	5,868,889千円																																																																																														
賃借料	1,619,253 "																																																																																														
賞与引当金繰入額	274,200 "																																																																																														
役員退職慰労引当	14,100 "																																																																																														
金繰入額	110,808 "																																																																																														
退職給付費用	110,808 "																																																																																														
建物及び構築物	46,764千円																																																																																														
その他	11,137 "																																																																																														
計	57,902千円																																																																																														
用途・場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																													
店舗 (東京都豊島区他)	土地、建物等	773,397																																																																																													
計		773,397																																																																																													
雑給	10,896,706千円																																																																																														
賃借料	3,051,037 "																																																																																														
賞与引当金繰入額	221,900 "																																																																																														
役員退職慰労引当	40,501 "																																																																																														
金繰入額	215,481 "																																																																																														
退職給付費用	215,481 "																																																																																														
建物及び構築物	144,215千円																																																																																														
その他	53,994 "																																																																																														
計	198,209千円																																																																																														
用途・場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																													
店舗 (東京都豊島区他)	建物等	775,845																																																																																													
賃貸資産 (東京都八王子市)	土地、建物	24,902																																																																																													
遊休資産 (長野県諏訪郡)	土地	10,584																																																																																													
計		811,332																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>グルーピングの最小単位である店舗、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております</p>	<p>グルーピングの最小単位である店舗、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>グルーピングの最小単位である店舗、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>506,968</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>213,644</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,714</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>18,619</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>773,652</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	建物	506,968	リース資産	213,644	土地	20,714	長期前払費用	18,619	器具備品	13,706	合計	773,652	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>495,756</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>222,443</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18,923</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>22,379</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,894</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>773,397</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	建物	495,756	リース資産	222,443	土地	18,923	長期前払費用	22,379	器具備品	13,894	合計	773,397	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>544,648</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>213,644</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,714</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>18,619</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>811,332</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	建物	544,648	リース資産	213,644	土地	20,714	長期前払費用	18,619	器具備品	13,706	合計	811,332
種類	金額 (千円)																																											
建物	506,968																																											
リース資産	213,644																																											
土地	20,714																																											
長期前払費用	18,619																																											
器具備品	13,706																																											
合計	773,652																																											
種類	金額 (千円)																																											
建物	495,756																																											
リース資産	222,443																																											
土地	18,923																																											
長期前払費用	22,379																																											
器具備品	13,894																																											
合計	773,397																																											
種類	金額 (千円)																																											
建物	544,648																																											
リース資産	213,644																																											
土地	20,714																																											
長期前払費用	18,619																																											
器具備品	13,706																																											
合計	811,332																																											
<p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて計算しております。</p>	<p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて計算しております。</p>	<p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて計算しております。</p>																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,767,444	2,000	-	17,769,444
合計	17,767,444	2,000	-	17,769,444
自己株式				
普通株式	36,637	6,129	-	42,766
合計	36,637	6,129	-	42,766

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,000株は、新株予約権の行使による新株の発行であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,129株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	319,154	18	平成18年3月31日	平成18年6月24日

基準日が当連結中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,533,720千円	現金及び預金勘定 4,068,296千円	現金及び預金勘定 5,622,699千円
現金及び現金同等物 4,533,720千円	関係会社預け金 1,000,000千円 (寄託運用)	現金及び現金同等物 5,622,699千円
	現金及び現金同等物 5,068,296千円	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																																																																			
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 (千円)</th> <th style="width: 15%;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,984,312</td> <td style="text-align: right;">4,536,223</td> <td style="text-align: right;">529,336</td> <td style="text-align: right;">7,049,872</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">981,851</td> <td style="text-align: right;">1,991,705</td> <td style="text-align: right;">163,411</td> <td style="text-align: right;">3,136,967</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">71,199</td> <td style="text-align: right;">144,428</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">215,627</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">931,261</td> <td style="text-align: right;">2,400,090</td> <td style="text-align: right;">365,925</td> <td style="text-align: right;">3,697,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,327,639</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,578,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,905,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 166,840千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">699,381</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">48,787</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">641,766</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,655</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">213,644</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,984,312	4,536,223	529,336	7,049,872	減価償却累計額相当額	981,851	1,991,705	163,411	3,136,967	減損損失累計額相当額	71,199	144,428	-	215,627	中間期末残高相当額	931,261	2,400,090	365,925	3,697,276	1年以内				1,327,639	1年超				2,578,338	合計				3,905,977	支払リース料				699,381	リース資産減損勘定の取崩額				48,787	減価償却費相当額				641,766	支払利息相当額				20,655	減損損失				213,644	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 (千円)</th> <th style="width: 15%;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,167,809</td> <td style="text-align: right;">4,395,552</td> <td style="text-align: right;">409,492</td> <td style="text-align: right;">6,972,854</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,213,816</td> <td style="text-align: right;">2,350,577</td> <td style="text-align: right;">216,174</td> <td style="text-align: right;">3,780,568</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">146,239</td> <td style="text-align: right;">283,195</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">429,434</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">807,754</td> <td style="text-align: right;">1,761,780</td> <td style="text-align: right;">193,317</td> <td style="text-align: right;">2,762,852</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,300,653</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,883,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,184,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 263,650千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">701,251</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">42,068</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">629,573</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,429</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">222,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,167,809	4,395,552	409,492	6,972,854	減価償却累計額相当額	1,213,816	2,350,577	216,174	3,780,568	減損損失累計額相当額	146,239	283,195	-	429,434	中間期末残高相当額	807,754	1,761,780	193,317	2,762,852	1年以内				1,300,653	1年超				1,883,527	合計				3,184,180	支払リース料				701,251	リース資産減損勘定の取崩額				42,068	減価償却費相当額				629,573	支払利息相当額				16,429	減損損失				222,443	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 (千円)</th> <th style="width: 15%;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,842,696</td> <td style="text-align: right;">4,801,668</td> <td style="text-align: right;">534,636</td> <td style="text-align: right;">7,179,001</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">987,382</td> <td style="text-align: right;">2,318,070</td> <td style="text-align: right;">216,688</td> <td style="text-align: right;">3,522,141</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">71,199</td> <td style="text-align: right;">144,428</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">215,627</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">784,114</td> <td style="text-align: right;">2,339,169</td> <td style="text-align: right;">317,948</td> <td style="text-align: right;">3,441,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,331,439</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,270,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,601,717</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 121,896千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,412,994</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">93,731</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,322,005</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,890</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">213,644</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,842,696	4,801,668	534,636	7,179,001	減価償却累計額相当額	987,382	2,318,070	216,688	3,522,141	減損損失累計額相当額	71,199	144,428	-	215,627	期末残高相当額	784,114	2,339,169	317,948	3,441,231	1年以内				1,331,439	1年超				2,270,278	合計				3,601,717	支払リース料				1,412,994	リース資産減損勘定の取崩額				93,731	減価償却費相当額				1,322,005	支払利息相当額				38,890	減損損失				213,644
	機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																																																																																	
取得価額相当額	1,984,312	4,536,223	529,336	7,049,872																																																																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	981,851	1,991,705	163,411	3,136,967																																																																																																																																																																																																	
減損損失累計額相当額	71,199	144,428	-	215,627																																																																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	931,261	2,400,090	365,925	3,697,276																																																																																																																																																																																																	
1年以内				1,327,639																																																																																																																																																																																																	
1年超				2,578,338																																																																																																																																																																																																	
合計				3,905,977																																																																																																																																																																																																	
支払リース料				699,381																																																																																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額				48,787																																																																																																																																																																																																	
減価償却費相当額				641,766																																																																																																																																																																																																	
支払利息相当額				20,655																																																																																																																																																																																																	
減損損失				213,644																																																																																																																																																																																																	
	機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																																																																																	
取得価額相当額	2,167,809	4,395,552	409,492	6,972,854																																																																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	1,213,816	2,350,577	216,174	3,780,568																																																																																																																																																																																																	
減損損失累計額相当額	146,239	283,195	-	429,434																																																																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	807,754	1,761,780	193,317	2,762,852																																																																																																																																																																																																	
1年以内				1,300,653																																																																																																																																																																																																	
1年超				1,883,527																																																																																																																																																																																																	
合計				3,184,180																																																																																																																																																																																																	
支払リース料				701,251																																																																																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額				42,068																																																																																																																																																																																																	
減価償却費相当額				629,573																																																																																																																																																																																																	
支払利息相当額				16,429																																																																																																																																																																																																	
減損損失				222,443																																																																																																																																																																																																	
	機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																																																																																	
取得価額相当額	1,842,696	4,801,668	534,636	7,179,001																																																																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	987,382	2,318,070	216,688	3,522,141																																																																																																																																																																																																	
減損損失累計額相当額	71,199	144,428	-	215,627																																																																																																																																																																																																	
期末残高相当額	784,114	2,339,169	317,948	3,441,231																																																																																																																																																																																																	
1年以内				1,331,439																																																																																																																																																																																																	
1年超				2,270,278																																																																																																																																																																																																	
合計				3,601,717																																																																																																																																																																																																	
支払リース料				1,412,994																																																																																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額				93,731																																																																																																																																																																																																	
減価償却費相当額				1,322,005																																																																																																																																																																																																	
支払利息相当額				38,890																																																																																																																																																																																																	
減損損失				213,644																																																																																																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	28,519	44,303	15,783
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	28,519	44,303	15,783

(注) 減損処理を行ったその他有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を記載しております。なお、当中間連結会計期間においては減損処理の対象がないため、その計上を行っておりません。減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	100,000

当中間連結会計期間

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	28,519	48,386	19,867
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	28,519	48,386	19,867

（注） 減損処理を行ったその他有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を記載しております。なお、当中間連結会計期間においては減損処理の対象がないため、その計上を行っておりません。減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	178,840

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末（平成18年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	28,519	50,600	22,081
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	28,519	50,600	22,081

（注） 減損処理を行ったその他有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を記載しております。なお、前連結会計年度においては減損処理の対象がないため、その計上を行っておりません。減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成18年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式		178,840

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	市場取引以外の取引			
	受取米ドル・支払円	14,865,226	15,974	15,974
合計		14,865,226	15,974	15,974

(注)時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	市場取引以外の取引			
	受取米ドル・支払円	14,865,226	41,403	41,403
合計		14,865,226	41,403	41,403

(注)時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	市場取引以外の取引			
	受取米ドル・支払円	14,865,226	36,242	36,242
合計		14,865,226	36,242	36,242

(注)時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当企業集団は外食事業を主としており、その売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高の合計及び営業利益額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当企業集団は外食事業を主としており、その売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高の合計及び営業利益額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当企業集団は外食事業を主としており、その売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高の合計及び営業利益額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 629円38銭 1株当たり中間純損失金額() 0円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、中間純 損失のため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 638円42銭 1株当たり中間純損失金額() 4円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、中間純 損失のため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 659円60銭 1株当たり当期純利益金額 24円43銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 24円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額			
当期純利益(千円)又は中間純損失(千円)()	12,332	71,396	430,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)又は 中間純損失(千円)()	12,332	71,396	430,387
期中平均株式数(千株)	17,594	17,730	17,616
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-	40
(うち新株予約権(千株))	(-)	(-)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数2,850個)これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。		新株予約権2種類(新株予約権の492個)これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

連結子会社の解散について

当社は、平成18年11月16日開催の取締役会において、連結子会社であるオリジンシステム株式会社の解散を決議いたしました。

1 解散の理由

オリジンシステム株式会社は、当社グループにおいて店舗設計・施工斡旋業務を担当してまいりましたが、同社の売上はほとんどが連結会社であり、業務の効率化と組織の簡素化を目的とした当社グループの業務見直しにより、同社を解散することを決議いたしました。

2 オリジンシステム株式会社の概要

商号	オリジンシステム株式会社
所在地	東京都世田谷区桜丘二丁目27番15号
代表者	代表取締役 高梨 和人
資本金	25,000千円
株主構成	当社100%

3 解散の日程

平成18年11月29日	同社臨時株主総会	解散決議
平成19年1月末日	同社清算	終了予定

4 解散による当社グループの損失見込金額及び営業活動へ及ぼす重要な影響

同社の売上はほとんどが連結会社であり連結財務表上相殺消去されるため、損失見込額は軽微であり、営業活動へ及ぼす重要な影響はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,482,986		4,014,372		5,582,066	
2. 売掛金		6,134		20,139		6,154	
3. 棚卸資産		327,012		301,949		301,833	
4. 預け金		-		1,000,000		-	
5. 繰延税金資産		205,520		319,267		260,087	
6. その他		666,730		777,927		831,760	
貸倒引当金		2,000		6,630		6,213	
流動資産合計		5,686,384	33.6	6,427,025	36.7	6,975,688	38.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	5,296,483		4,827,260		5,277,818	
(2) 土地	2	1,020,148		1,001,225		1,020,148	
(3) その他		199,611		188,651		190,170	
計		6,516,242	38.6	6,017,136	34.4	6,488,136	35.6
2. 無形固定資産		40,838	0.2	177,528	1.0	39,520	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		265,993		237,226		150,600	
(2) 長期差入保証金		2,959,372		3,086,053		3,048,434	
(3) 繰延税金資産		725,948		922,023		759,359	
(4) 賃貸不動産	1	441,220		431,273		435,974	
(5) その他		279,792		234,723		336,107	
貸倒引当金		10,231		20,587		16,381	
計		4,662,095	27.6	4,890,714	27.9	4,714,095	25.9
固定資産合計		11,219,176	66.4	11,085,379	63.3	11,241,752	61.7
資産合計		16,905,560	100.0	17,512,405	100.0	18,217,440	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,796,965		1,835,207		1,987,938	
2. 1年以内に返済予定の長期借入金	2	119,760		119,760		119,760	
3. 未払金		1,853,692		2,309,103		2,292,866	
4. 未払法人税等		604,109		413,500		626,760	
5. 未払消費税等	3	137,276		142,180		165,972	
6. 賞与引当金		228,000		284,200		230,000	
7. その他		137,806		190,165		153,111	
流動負債合計		4,877,610	28.9	5,294,117	30.2	5,576,410	30.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	269,880		150,120		210,000	
2. 退職給付引当金		136,702		166,312		154,092	
3. 役員退職慰労引当金		115,277		94,340		135,590	
4. その他		155,296		189,145		121,458	
固定負債合計		677,156	4.0	599,917	3.5	621,140	3.4
負債合計		5,554,767	32.9	5,894,034	33.7	6,197,550	34.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		3,160,676	18.7	-	-	3,266,594	17.9
1. 資本準備金		2,983,785		-		3,089,630	
資本剰余金合計		2,983,785	17.6	-	-	3,089,630	17.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		402,962		-		402,962	
2. 任意積立金		4,850,000		-		4,850,000	
3. 中間(当期)未処分利益		10,985		-		478,974	
利益剰余金合計		5,263,947	31.1	-	-	5,731,937	31.4
その他有価証券評価差額金		9,312	0.1	-	-	13,027	0.1
自己株式		66,927	0.4	-	-	81,299	0.4
資本合計		11,350,793	67.1	-	-	12,019,890	66.0
負債資本合計		16,905,560	100.0	-	-	18,217,440	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,268,756	18.7	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	3,091,791		-	-
資本剰余金合計		-	-	3,091,791	17.6	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	402,962		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	4,850,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	65,150		-	-
利益剰余金合計		-	-	5,318,113	30.4	-	-
4. 自己株式		-	-	96,440	0.6	-	-
株主資本合計		-	-	11,582,220	66.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	11,721	0.1	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	24,428	0.1	-	-
評価・換算差額合計		-	-	36,150	0.2	-	-
純資産合計		-	-	11,618,370	66.3	-	-
負債純資産合計		-	-	17,512,405	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		24,612,885	100.0	25,991,028	100.0	50,000,724	100.0
売上原価		9,705,646	39.4	10,099,305	38.9	19,539,700	39.1
売上総利益		14,907,239	60.6	15,891,722	61.1	30,461,023	60.9
販売費及び一般管理費		13,796,056	56.1	14,992,057	57.6	28,066,683	56.1
営業利益		1,111,182	4.5	899,664	3.5	2,394,340	4.8
営業外収益	1	80,207	0.3	75,474	0.3	152,382	0.3
営業外費用	2	29,650	0.1	16,744	0.1	49,630	0.1
経常利益		1,161,739	4.7	958,394	3.7	2,497,092	5.0
特別利益		17,048	0.1	92,027	0.3	23,348	0.0
特別損失	3,5	1,042,774	4.2	1,022,082	3.9	1,430,059	2.8
税引前中間(当期)純利益		136,012	0.6	28,339	0.1	1,090,380	2.2
法人税、住民税及び事業税		418,616		360,920		995,556	
法人税等調整額		247,698	170,918	237,912	123,008	338,259	657,296
中間(当期)純利益又は中間純損失()		34,905	0.1	94,669	0.4	433,084	0.9
前期繰越利益		45,890		-		45,890	
中間(当期)未処分利益		10,985		-		478,974	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	3,266,594	3,089,630	3,089,630	402,962	4,850,000	478,974	5,731,937	81,299	12,006,862
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	2,162	2,161	2,161						4,323
剰余金の配当						319,154	319,154		319,154
中間純損失						94,669	94,669		94,669
自己株式の取得								15,141	15,141
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	2,162	2,161	2,161	-	-	413,823	413,823	15,141	424,641
平成18年9月30日 残高（千円）	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	65,150	5,318,113	96,440	11,582,220

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	13,027	-	13,027	12,019,890
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				4,323
剰余金の配当				319,154
中間純損失				94,669
自己株式の取得				15,141
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）	1,306	24,428	23,122	23,122
中間会計期間中の変動額合計（千円）	1,306	24,428	23,122	401,519
平成18年9月30日 残高（千円）	11,721	24,428	36,150	11,618,370

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法(ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしておりません。)</p> <p>(3) 棚卸資産 店舗仕込材料 総平均法による原価法 半製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～65年 その他 3～15年 賃貸不動産 6～60年 なお取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 投資その他の資産 長期前払費用 均等償却	(2) 無形固定資産 同左 (3) 投資その他の資産 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 投資その他の資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ34,200千円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																														
<p>1.有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額 5,774,201千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>イ.担保差入資産</p> <table border="0" data-bbox="183 481 510 571"> <tr> <td>建物</td> <td>390,707千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>868,042 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,258,749千円</td> </tr> </table> <p>ロ.上記の担保資産に対する債務</p> <table border="0" data-bbox="183 616 510 683"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>389,640千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済予定額を含む)</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	建物	390,707千円	土地	868,042 "	計	1,258,749千円	長期借入金	389,640千円	(一年以内返済予定額を含む)		<p>1.有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額 7,175,876千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>イ.担保差入資産</p> <table border="0" data-bbox="614 481 941 571"> <tr> <td>建物</td> <td>371,791 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>849,119 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,220,911 千円</td> </tr> </table> <p>ロ.上記の担保資産に対する債務</p> <table border="0" data-bbox="614 616 941 683"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>269,880 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済予定額を含む)</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 同左</p>	建物	371,791 千円	土地	849,119 "	計	1,220,911 千円	長期借入金	269,880 千円	(一年以内返済予定額を含む)		<p>1.有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額 6,386,618千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>イ.担保差入資産</p> <table border="0" data-bbox="1045 481 1372 571"> <tr> <td>建物</td> <td>381,009 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>868,042 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,249,051千円</td> </tr> </table> <p>ロ.上記の担保資産に対する債務</p> <table border="0" data-bbox="1045 616 1372 683"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>329,760千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済予定額を含む)</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 同左</p>	建物	381,009 千円	土地	868,042 "	計	1,249,051千円	長期借入金	329,760千円	(一年以内返済予定額を含む)	
建物	390,707千円																															
土地	868,042 "																															
計	1,258,749千円																															
長期借入金	389,640千円																															
(一年以内返済予定額を含む)																																
建物	371,791 千円																															
土地	849,119 "																															
計	1,220,911 千円																															
長期借入金	269,880 千円																															
(一年以内返済予定額を含む)																																
建物	381,009 千円																															
土地	868,042 "																															
計	1,249,051千円																															
長期借入金	329,760千円																															
(一年以内返済予定額を含む)																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																							
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3千円</p> <p>受取配当金 2,223 "</p> <p>受取家賃 23,992 "</p> <p>自販機受取手数料 41,608 "</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2,567千円</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>建物除却損 129,072千円</p> <p>減損損失 812,295 "</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 556,905千円</p> <p>無形固定資産 2,477 "</p> <p>賃貸不動産 5,246 "</p> <p>5. 減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>当中間会計期間において当社は以下のグルーピングについて減損損失を計上しております。</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 839千円</p> <p>受取配当金 2,232 "</p> <p>受取家賃 23,977 "</p> <p>自販機受取手数料 43,780 "</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2,066千円</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>建物除却損 65,710千円</p> <p>減損損失 810,966 "</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 519,962千円</p> <p>無形固定資産 85,609 "</p> <p>賃貸不動産 4,700 "</p> <p>5. 減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>当中間会計期間において当社は以下のグルーピングについて減損損失を計上しております。</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 9千円</p> <p>受取配当金 6,661 "</p> <p>受取家賃 47,990 "</p> <p>自販機受取手数料 80,666 "</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 4,792千円</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>建物除却損 153,336千円</p> <p>減損損失 852,295 "</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,185,199千円</p> <p>無形固定資産 5,166 "</p> <p>賃貸不動産 10,493 "</p> <p>5. 減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>当事業年度において当社は以下のグルーピングについて減損損失を計上しております。</p>																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (東京都豊島 区他)</td> <td>建物等</td> <td>776,808</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産 (東京都八王 子市)</td> <td>土地、建物</td> <td>24,902</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (長野県諏訪 郡)</td> <td>土地</td> <td>10,584</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>812,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (千円)	店舗 (東京都豊島 区他)	建物等	776,808	賃貸資産 (東京都八王 子市)	土地、建物	24,902	遊休資産 (長野県諏訪 郡)	土地	10,584	計		812,295	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (東京都豊島 区他)</td> <td>土地、建物 等</td> <td>810,966</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>810,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (千円)	店舗 (東京都豊島 区他)	土地、建物 等	810,966	計		810,966	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (東京都豊島 区他)</td> <td>建物等</td> <td>816,808</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産 (東京都八王 子市)</td> <td>土地、建物</td> <td>24,902</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (長野県諏訪 郡)</td> <td>土地</td> <td>10,584</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>852,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (千円)	店舗 (東京都豊島 区他)	建物等	816,808	賃貸資産 (東京都八王 子市)	土地、建物	24,902	遊休資産 (長野県諏訪 郡)	土地	10,584	計		852,295
用途・場所	種類	減損損失 (千円)																																							
店舗 (東京都豊島 区他)	建物等	776,808																																							
賃貸資産 (東京都八王 子市)	土地、建物	24,902																																							
遊休資産 (長野県諏訪 郡)	土地	10,584																																							
計		812,295																																							
用途・場所	種類	減損損失 (千円)																																							
店舗 (東京都豊島 区他)	土地、建物 等	810,966																																							
計		810,966																																							
用途・場所	種類	減損損失 (千円)																																							
店舗 (東京都豊島 区他)	建物等	816,808																																							
賃貸資産 (東京都八王 子市)	土地、建物	24,902																																							
遊休資産 (長野県諏訪 郡)	土地	10,584																																							
計		852,295																																							

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
種類	金額 (千円)	種類	金額 (千円)	種類	金額 (千円)
建物	542,369	建物	526,616	建物	582,369
リース資産	215,627	リース資産	227,739	リース資産	215,627
土地	20,714	土地	18,923	土地	20,714
長期前払費用	18,619	長期前払費用	22,379	長期前払費用	18,619
器具備品	14,965	器具備品	15,307	器具備品	14,965
合計	812,295	合計	810,966	合計	852,295
<p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて計算しております。</p>		<p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて計算しております。</p>		<p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて計算しております。</p>	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	36,637	6,129	-	42,766
合計	36,637	6,129	-	42,766

(注) 普通株式の自己株式の増加6,129株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 643円89銭 1株当たり中間純損失金額() 1円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失のため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 655円41銭 1株当たり中間純損失金額() 5円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失のため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 677円90銭 1株当たり当期純利益金額 24円57銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 24円51銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額			
当期純利益(千円)又は中間純損失(千円)()	34,905	94,669	433,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)又は中間純損失(千円)()	34,905	94,669	433,084
期中平均株式数(千株)	17,603	17,730	17,625
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-	40
(うち新株予約権(千株))	(-)	(-)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数2,850個)これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。		新株予約権2種類(新株予約権の492個)これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

オリジン東秀株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬 忠彦	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水上 亮比呂	印
----------------	-------	--------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン東秀株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリジン東秀株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

オリジン東秀株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	猪瀬 忠彦	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	水上 亮比呂	印
------------------------	-------	--------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン東秀株式会社の平成18年4月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリジン東秀株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

オリジン東秀株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬 忠彦	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水上 亮比呂	印
----------------	-------	--------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン東秀株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

オリジン東秀株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン東秀株式会社の平成18年4月1日から平成19年1月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オリジン東秀株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。